様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年 9月17日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃくろすきゃっと  一般事業主の氏名又は名称 株式会社クロスキャット  （ふりがな）やまね　みつのり  （法人の場合）代表者の氏名 山根　光則  住所　〒108-0075  東京都 港区 港南１丁目２番７０号  法人番号　5010701002818  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　当社公式ホームページ「中期経営計画」 | | 公表日 | ①　2023年 4月 3日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社ホームページ トップ ＞ IR情報＞中期経営計画  　https://www.xcat.co.jp/ja/ir/management/businessplan.html  　「基本方針」「基本戦略」 | | 記載内容抜粋 | ①　「提供価値を高め、お客様に必要とされる企業」を目指し、当社の提供価値である品質・効率性・専門性・ノウハウを組み合わせたサービスの質を高め、コア事業であるシステムインテグレーションサービスと、先端技術を利用したデータ活用等のDX支援サービスの提供による両利きの経営を推進し、お客様の事業成長に貢献してまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　2024年3月19日取締役会にて承認 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　DX戦略  ②　決算説明資料（2021年3月期通期）  ③　組織図  ④　有価証券報告書（50期）  ⑤　決算説明資料（2020年3月期）  ⑥　2022年3月期　決算説明資料 | | 公表日 | ①　2020年 5月20日  ②　2021年 5月20日  ③　2025年 4月 1日  ④　2023年 6月29日  ⑤　2020年 5月20日  ⑥　2022年 5月20日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社ホームページ トップ ＞ サステナビリティ＞社会＞DX戦略  　https://www.xcat.co.jp/ja/sustainability/social/dx\_strategy.html  　「当社におけるDX戦略」  ②　当社ホームページトップ＞IR情報＞IRライブラリ＞決算資料＞2021年3月期  　https://www.xcat.co.jp/ja/ir/library/result/main/03/teaserItems3/00/linkList/02/link/21\_05\_20\_financial\_results\_briefing\_material.pdf  　P.16  ③　当社ホームページ トップ ＞企業情報＞組織図  　https://www.xcat.co.jp/ja/company/organization.html  　「組織図」  ④　当社ホームページトップ＞IR情報＞IRライブラリ＞有価証券報告書/四半期報告書＞2023年3月期(第50期)  　https://data.swcms.net/file/xcat/dam/jcr:542c0858-a73f-42b2-af82-ac33bc46f25b/S100R4DI.pdf  　P.10,P.11  ⑤　当社ホームページトップ＞IR情報＞IRライブラリ＞決算資料＞2020年3月期  　https://www.xcat.co.jp/ja/ir/library/result/main/04/teaserItems3/00/linkList/02/link/20\_05\_20\_Ffnancial\_results\_explanation.pdf  ⑥　当社ホームページトップ＞IR情報＞IRライブラリ＞決算資料  　https://www.xcat.co.jp/ja/ir/library/result/main/00/teaserItems1/017/linkList/02/link/22\_05\_20\_financial\_results\_briefing\_material.pdf | | 記載内容抜粋 | ①　当社では、2020年４月からDX事業部を新設し、DXを推進する専門組織として明確化し、以下の3つの役割を担っている。  ・新しい働き方促進による「社内へのDX推進」  ・自社ソリューションとの連携による「新規のDX顧客開拓」  ・さらなる付加価値提供サービスによる「既存ビジネス顧客のDX推進」  金融系や公共系、法人などの既存ビジネス顧客のみならず、当社のソリューションをご利用いただいているお客様、当社グループのお客様などに対しても DXニーズを喚起し、当社が蓄積する先端技術を駆使しながら、お客様のニーズに合わせた形でBIコンサルティング、ITコンサルティング、 ソリューションコンサルティングなど業種業態問わず幅広くサービスを提供している。  事業成長に向けた先端技術の活用につきまして、社内・外からの先端技術調達環境を整備し、多様なDXニーズに対応し、顧客のDX推進を支援していく。  ②　実現する戦略として４つの基本戦略を提示している。  1.安定重要顧客の拡充  2.先端技術を活かしたビジネスによる成長ドライバーを創出  3.強みと先端技術を融合し、DX化推進を通じて、新規領域への取組み推進  4.グループ経営基盤の強化によるシナジー創出  現在サービス中の「CC-BizMateをはじめとするCCシリーズ」は全てクラウドサービスとして展開中であり、全てにおいてデジタル技術を用いたデータ活用サービスである。  ③　当社では、2020年４月からDX事業部を新設し、DXを推進する専門組織として明確化し、以下の3つの役割を担っている。  ・新しい働き方促進による「社内へのDX推進」  ・自社ソリューションとの連携による「新規のDX顧客開拓」  ・さらなる付加価値提供サービスによる「既存ビジネス顧客のDX推進」  金融系や公共系、法人などの既存ビジネス顧客のみならず、当社のソリューションをご利用いただいているお客様、当社グループのお客様などに対しても DXニーズを喚起し、当社が蓄積する先端技術を駆使しながら、お客様のニーズに合わせた形でBIコンサルティング、ITコンサルティング、 ソリューションコンサルティングなど業種業態問わず幅広くサービスを提供している。  ④　企業が競争力を維持し続けるために、働く社員の心身の健康（健康経営）が最大の経営基盤であると考えております。社員一人ひとりの人権を尊重し、国籍・人種・性別等を問わない多様な人材が活躍できる環境整備を推進することで雇用を維持し、企業の持続的な成長に繋げる。  人材の確保は、新卒採用、キャリア採用ともに力を入れています。また、先端技術を研究している方などスペシャリスト人材採用も実施しております。最新技術習得とプロジェクトマネジメントスキルの習得を中心とした社内研修による人材育成に努めている。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　2021年1月8日取締役会にて承認  ※DX戦略は既に2020年5月の経営会議にて承諾済であり、今回の取締役会では一部公表についての承認を得た  ②　中期経営計画の箇所について2021年3月15日取締役会にて承認  ③　2023年2月15日取締役会にて承認  ④　2023年6月28日取締役会にて承認  ⑤　組織の箇所について2020年2月19日取締役会にて承認  ⑥　取締役会にて内容承認 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ⑤　決算説明資料（2020年3月期）  　P.17  ③　組織図  　「組織図」  ⑥　2022年3月期　決算説明資料  　P.20 | | 記載内容抜粋 | ⑤　DX事業部の設立  多様なDXニーズに対応する専門部署を編成  「DX事業部」  　イノベーション推進部（現：DX推進室）  　アナリティクス推進部（現：アナリティクスサービス部）  　クラウド推進部（現：クラウドビジネス部）  ③　DX事業部の設立  多様なDXニーズに対応する専門部署を編成  「DX事業部」  　イノベーション推進部（現：DX推進室）  　アナリティクス推進部（現：アナリティクスサービス部）  　クラウド推進部（現：クラウドビジネス部）  ⑥　人材の確保は、新卒採用、キャリア採用ともに力を入れています。AI,サイバーセキュリティ、データサイエンス等の先端IT人材を対象とした新卒スペシャリスト採用活動の積極展開しているほか、クラウド系インフラ構築やデータ分析等のDX人材の育成にも注力しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　決算説明資料（2021年3月期通期）  　P.18 | | 記載内容抜粋 | ②　M＆A、各種アライアンス強化などによる先端技術調達 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　2025年3月期第2四半期（中間期）決算説明会資料 | | 公表日 | ①　2024年11月26日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社ホームページトップ＞IR情報＞IRライブラリ＞決算資料  　https://www.xcat.co.jp/ja/ir/library/result/main/00/teaserItems1/01111/linkList/0/link/2024\_11\_26\_financial\_results\_briefing\_material.pdf  　P.19 | | 記載内容抜粋 | ①　勤怠管理クラウドシステム「CC-BizMate」やOracle Cloud Infrastructure(OCI)ビジネスなど、DX領域ビジネスの業績推移 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2020年 5月20日 | | 発信方法 | ①　DX戦略  　当社ホームページ トップ ＞ サステナビリティ＞社会＞DX戦略  　https://www.xcat.co.jp/ja/sustainability/social/dx\_strategy.html  　「当社におけるDX戦略」 | | 発信内容 | ①　当社では、2020年４月からDX事業部を新設し、DXを推進する専門組織として明確化しました。当事業部は、以下の3つの役割を担っています。  ・新しい働き方促進による「社内へのDX推進」  ・自社ソリューションとの連携による「新規のDX顧客開拓」  ・さらなる付加価値提供サービスによる「既存ビジネス顧客のDX推進」  金融系や公共系、法人などの既存ビジネス顧客のみならず、当社のソリューションをご利用いただいているお客様、当社グループのお客様などに対しても DXニーズを喚起し、当社が蓄積する先端技術を駆使しながら、お客様のニーズに合わせた形でBIコンサルティング、ITコンサルティング、 ソリューションコンサルティングなど業種業態問わず幅広くサービスを提供しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 6月頃　～　2025年 7月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施している。本申請の際に「DX推進指標」の自己診断フォーマットを添付する。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年 8月頃　～　2024年 11月頃 | | 実施内容 | 情報セキュリティ基本ポリシーを定め、社内外に基本方針を公開するとともに、ISMSマニュアル、ISMS手順書を策定し、不正アクセスやマルウェアの防止、各種システムや通信の保護、事件・事故発生時の手順等を定め運用しています。各種セキュリティ対策は役員、従業員、協力会社を対象に年1回教育を実施し、周知徹底を図っています。  ISMSの運用状況はチェックシートをもとにした月次の自主点検の他、年1回内部監査にて確認し、ルールの不遵守等がある場合は是正処置を実施しています。  また、マネジメントレビューを毎年開催し、経営者に運用状況を報告、改善指示された事項を翌年の活動計画に反映しています。  情報処理安全確保支援士：5名在籍  ISMS内部監査（2024年11月18日-11月20日）  　・全組織、全適用事業所  　・社内情報システム管理責任者  　・ネットワークセキュリティ担当者  PMS監査（2024年8月～9月） |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。